



総務省

Ministry of Internal Affairs
and Communications

地域人材ネット

稼ぐ地域づくりを中心とした地域商社づくりアドバイザー

高嶋久夫 (たかしまひさお)

株式会社新朝プレス 代表取締役社長



○ 登録者情報
所在地

栃木県宇都宮市

略歴

- ・平成12年 とちぎニュービジネス協議会ビジネスコンペティションにて最優秀賞受賞
- ・平成17年 楽天株式会社入社、同社マーケティング事業部長、グループマーケティング部等歴任。
国際部欧州事業推進室欧州M&Aチームリーダーに着任し、楽天の国際化を推進。
- ・平成24年 株式会社新朝プレス入社、翌年からEC事業開始、同社取締役就任
- ・平成27年 ふるさと納税事業開始(楽天(株)と協業)
- ・平成28年 同社代表取締役副社長就任
- ・令和7年 同社代表取締役社長就任

著書・論文等

○ 稼ぐ地域づくりを中心とした地域商社づくりアドバイザー

取組の内容

- ・「地域商社」立ち上げ支援。
- ・地場産品を活用した商品開発支援。
- ・関係人口の増加を狙った地域情報発信事業の推進。
- ・地域の事業者の販売力向上に向けたインターネット通販勉強会の開催。
- ・企業版ふるさと納税を活用した企業と地域をつなげプロジェクト化する活動。
- ・地域金融機関と連携した企業向けセミナー及び地方自治体の管理職セミナーを現地開催。

地域資源の価値を最大限に引き出す手法に長じており、地域と事業者の間に強い信頼関係を構築する事に注力しています。さらに楽天株式会社での海外プロジェクト従事経験から輸出等国外事業展開を考えている事業者等への販路開拓支援なども可能であり、このようなアプローチにより、地方自治体・地元住民・地元事業者間の協働を強化し、地域独自の魅力や価値の向上に取り組んでいる。

実績

- ①地場産品開発・販路開拓(個人版ふるさと納税)
 - a.栃木県宇都宮市 2.9億円(2021)→5.5億円(2023)
(主な開発例)鉾山跡地を活用した熟成ワイン
 - b.和歌山県美浜町 30万円(2016)→10億円(2023)
(主な開発例)地場産みかんの全国化
- ②地域商社立ち上げ
 - a.茨城県守谷市
 - ・市と共同出資会社を立ち上げ、地場産品開発、加工所運営。
- ③企業版ふるさと納税セミナー(事業者向け、市役所内)
 - ・栃木県那須塩原市企業版ふるさと納税庁内勉強会(幹部向け)
 - ・群馬県みどり市企業版ふるさと納税庁内勉強会(職員向け)他、15件/年

工夫した点や苦労した点

地域内でのビジネスが主だった事業者には、域外でのビジネスを成功させるには、地域事業者との信頼関係構築と実績の積み重ねの必要性を感じている。ワンストップで全ての事を地域の事業者が担う事に課題を感じ、役割分担をしながら事業者が、新たなビジネス領域で勝ち抜けるためのアドバイスを地域に根差しながら行っている。

ひとことPR

自身で地域に入り支援する事は元より、当該地域で活躍したい人材を育成し、地域の事は地域で担える状態づくりをすること。加えて、そういった地域同士が連携し、昇華していく関係づくりまで行うことにこだわりを持っています。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
○ 地場産品発掘・販路開拓	中心市街地活性化
6次産業化	空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	○ 商店街活性化
地域中核企業等の支援	その他
○ その他 反ふるさと納税アドバイス、地域商社設立	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	分散型エネルギーシステム
地域交通	地球温暖化対策
集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
その他	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	DMOとの連携
地区防災計画	インバウンド対応
BCP	民泊・農泊
避難所運営	○ 地域おこし協力隊の推進
感染症対策	その他
その他	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
滞在・活動の場づくり	起業・事業承継等支援
地域おこし協力隊の推進	空地・空家対策
地域と関係人口の協働	○ 地域おこし協力隊の推進
その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	○ 人材研修
働き方改革	ふるさと教育
子どもの貧困対策	地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	その他
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	○ 地域ブランディング
官民連携(PPP・PFI)	○ メディア活用策
自治体間連携	効果の把握・評価
住民参加	その他
EBPMに基づく政策立案	
その他	

関連ホームページ

新朝プレス ホームページ	https://www.monmiya.co.jp/message
Regional Carrier	https://rs-tochigi.net/change/202309_shinchopress.html
YouTube	https://www.youtube.com/watch?v=ekoGdd3P8Lw

連絡先

メールアドレス	takashima [アットマーク] monmiya.co.jp		
---------	----------------------------------	--	--

※メールを送る際には[アットマーク]を『@』に変えてください。